

第5節 人間開発学部

学部概要

人間開発学部は、「人間力の育成」という社会の要請を受けて設置された、新しい発想による「人づくり」を目指す教育系学部である。「人間開発」とは、さまざまなストレスやプレッシャーなどにより閉じられたままになっている人間の潜在能力や才能を「弾(はじ)ける」「拓(ひら)く」「拡(ひろ)がる」ように引き出し、その人がその人らしく生きようとする力、すなわち「人間力」を育むことにほかならない。本学部では、國學院大學の建学の精神である神道精神（日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さ）に基づく伝統文化教育を基盤としつつ、教育学・人間発達学、体育学・生理学といった人間科学を中心とする学際的・実践的な学問を教授することによって、「頑張ることを応援する教育」を実践する「人間開発」型教育者・指導者を養成する。

人間開発学部の詳細は、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 人間開発学部

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/human>



人間開発学部各学科の教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは、國學院大學ホームページから閲覧可能です。

(掲載場所)

國學院大學ホームページ：

トップページ > 教育 > 学部・学科 > 人間開発学部 > 人間開発学部について

<https://www.kokugakuin.ac.jp/education/fd/human/about>



教育研究上の目的

人間開発学部は、人間発達に関する諸領域の専門的知識の教授及び体系的な実践的指導を通して、広い視野と深い洞察力を備え、多様な分野において、人間の持つ資質・能力を開発することのできる創造性豊かな人材を育成することを目的とする。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与方針）

人間開発学部は、以下の能力を備えた人材を育成します。人間開発学部の卒業認定及び学部授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を以下のように定める。

A 知識・技能

(DP-A1) 建学の精神に基づく日本の伝統文化に関する知識を修得している。

(DP-A2) 人間開発に関する理論的知識を修得している。

(DP-A3) 人間開発に関する実践的知識・技能を修得している。

B 思考力・判断力・表現力

(DP-B1) 人間開発に関する諸課題を論理的・科学的に考究することができる。

(DP-B2) 教育・指導の場において自ら判断し体系的な実践指導ができる。

(DP-B3) 修得した知識・技能を、口頭、文章、身体、作品などの方法で表現することができる。

C 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(DP-C1) 人間開発に関する課題を探求し、主体的・継続的に学ぶことができる。

(DP-C2) 教育・指導の実践の場において、人間が持つ多様性について理解し、尊重することができる。

(DP-C3) 教員や学生、或いは地域社会の人々などと連携・協働し、様々な課題について取り組むことができる。

以上の教育目標を達成するために設けられた授業科目を履修して所定の単位を修得し、かつ、共通教育プログラムにおいて所定の単位を修得した者に学位（初等教育・子ども支援学科は教育学、健康体育学科は体育学）を授与します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

「人間開発」を目指す本学部の主な目的は、（1）本学の建学の精神である「神道精神」を中核とする「日本の伝統文化」を対象とする学びを基盤としつつ、その継承・発展を担い、未知なる広い「世界」を視野に入れた活動のできる人材を育成すること、（2）これからの教育者や指導者が修得しておくべき「コア・コンピテンシー」（中核能力）、すなわち、①論理的科学的思考能力、②身体表現力を含む自己表現力、③獲得した知識・技能の活用力、④体験的に課題解決を求めて探究する能力、を的確に育成し、これらの能力を統合する「人間力」を備えた人材を育成すること、（3）「民学官」（住民・大学・行政）連携を掲げ、大学と地域社会・地域住民がともに手を携えて地域における社会貢献活動を推進する「共育」によって、「地域に育てられ、地域とともに育つ」人材を育成することにあります。そして、その具体的な帰結として、高度な教育力と指導力を持つ教員や地域の子ども・子育て支援をリードする指導者、地域・企業において教育・健康指導を担うスペシャリストを養成することこそが、人間開発学部の設置理念であり、目標なのです。

1・2年次には学部コア科目を通して人間開発の理念、日本の伝統文化に係る理解の基盤を形成します。その上で、各学科固有の教育科目群である基幹科目を基に研究分野の基礎を深めて、発展させる方法を学修します。展開科目を基に自己の個性と関心にあった得意分野を発見し、3年次には「演習」を通して専門性を高め、4年次の「演習・卒業論文」の作成指導によって学修の総仕上げを行います。

CP1 本学の「建学の精神」に基づいた日本の伝統文化に関する教育

本学の「建学の精神」である「神道精神」（日本人としての主体性を保持した寛容性と謙虚さ）に基づく伝統文化教育により、「人間開発」の基盤となる日本の伝統文化の意義を学び、その継承・発展を担う人材を、主に学部コア科目を活用して育成する。

CP2 「科学する眼」と「実践する力」を具えた「人づくりのプロ」の育成

人間は単に「人材」としてではなく、活かされるべき対象として「開発」育成するためには、人づくりのためのこれまでにない理論と技術が必要とされる。それこそが「科学する眼」と、それを基礎力とした「実践する力」であり、それらの力は、基幹科目、展開科目、演習・実習科目の中で総合的に培われる。

CP3 社会体験的な実習・演習を通じた大学と地域社会との連携による「共育」

人間開発学部では、決められたカリキュラムの学習だけではなく、積極的に地域社会に出て経験を積むことを大切にしています。自分だけで学ぶだけではなく、他者と関わること共に学ぶ「共育」を、演習・実習科目、社会活動を通じて、実現していく。まずは、自分の興味・関心のあるものから始め、学内のイベントにも参加し、少しずつ社会との関わり、経験を積んでいく。

CP4 「やってみよう」（夢）を「できる」（実現）に導く多彩なカリキュラム編成

人間開発学部では学部生の夢が実現できるようにサポートし、伸ばし育ていく。一人ひとりの個性が生きるように、また、興味や関心に対応し、満足することができるように展開科目や関連科目が準備されている。得意な分野でさらに自分の力を磨くことが可能である。

CP5 教員と学生たちが心を通わせて響き合う少人数型の「響同」学習

キャンパスライフの前半は基幹科目や演習・実習科目の中でクラスに相当する「ルーム制」、後半は指導ゼミ教員を中心とした「ゼミ制」といった、少人数型の学びが準備されている。学修上の課題や体験活動について教員が学生とともに取り組み支援することにより、教員と学生が心を通わせて響き合う「響同」学習を目指している。

履修について（全学科共通）

卒業に必要な最低単位数

本学に4年（8学期）以上在学し、所定の単位を修得すれば卒業と認定し、人間開発学部にあつては、初等教育学科・子ども支援学科は学士（教育学）、健康体育学科は学士（体育学）の学位が授与される。ただし、1～4年の各年次に1学期以上在学することが必要である。卒業に要する単位数は下表のとおりである。

科目区分	初等教育学科・健康体育学科・子ども支援学科
共通教育科目	26単位
専門教育科目 ^{※1}	74単位
右記①～③の分野から自由に選択 ^{※2}	① 共通教育科目で26単位を超えた単位 ② 専門教育科目で74単位を超えた単位 ③ 全学オープン科目の単位 24単位 ^{※3}
合計	124単位以上 ^{※4}

※1 以下の科目は要卒単位には含まれない。

（3学科共通） 教育実習ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ、教職実践演習

（初等教育学科） 特別支援教育実習、病弱児の心理・生理・病理、障害児の生理・病理、障害児指導法、病弱児の教育、視覚障害児教育総論、聴覚障害児教育総論

（子ども支援学科） 教育インターンシップ、保育実習指導ⅠA・ⅠB・Ⅱ・Ⅲ、保育実習Ⅰ～Ⅲ

※2 自身の学修計画に応じて①～③の分野から自由に選択し、24単位修得すること。

※3 必ずしも①～③の各分野から組合せて充当する必要はなく、特定の分野のみで24単位充当することも可能。

※4 各学科の履修規程に基づいて上表のとおり単位を修得し、合計124単位以上修得すること。

進級条件

進級の時期は各年度の初めとする。進級するには、各年次において1学期以上在学することが必要である。ただし、2年次から3年次への進級には、2年次終了までに3学期以上在学し、卒業に要する単位で34単位以上を修得すること。

年次別履修単位制限（CAP制）

年次別に登録できる単位数が制限されているので、年次別の枠を超えて履修することはできない（9ページ参照）。

1. 初等教育学科

初等教育学科では、小学校、特別支援学校の教員養成を主な目的とし、子どもたちの育成指導に関わる基礎・専門知識や技能などを学修する。専門教育科目には、人間開発学部の理念・目的を体現する学部コア科目、本学科における学修の基幹となる固有の教育科目群である基幹科目、現在の子どもが習得を求められている諸内容の指導や、特別な教育的支援を必要とする子どもの指導に関する力量を持った教育者の養成を目的とする「言語・古典」「自然科学」「児童英語」「特別支援教育」「幼児教育」の5つの展開科目を設けている。そして、教育科目内容の理解を深め実践力を養うための演習・実習には、3年次に「演習」があり、4年次の演習・卒業論文の作成指導によって学修の総仕上げを行う。また、教員免許取得を目指す学生にとっては「教育実習」がある。その他、「人間開発」への取組みをより幅広く豊かなものとするための多様な関連科目も履修することができる。

学部コア科目

人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目群で、すべての学科共通の必修科目として配置されている。学際的視点によって構築される「人間開発」という本学部の中心理念の基礎理論や教育者・指導者の在り方を学ぶとともに、「人間開発」の基盤をなす本学の建学の精神に基づき「日本の伝統文化」の理解を図る。

基幹科目

初等教育学科において基幹となる固有の教育科目群（選択必修）で、5つの展開科目類への橋渡しとなる性格を有している。初等教育に携わる教員として必須の小学校教諭一種免許状を取得するための科目、即ち、教育課程及び教育指導法に関する科目、生徒指導及び教育相談に関する科目、各教科の基礎となる概説科目、また「音楽」関係科目、「特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会」などを配当している。さらに初等教育段階における伝統文化教育の充実を図るため、日本の伝統文化への理解を深め、教育内容へと展開する方法を学修する。

展開科目

展開科目類を選択履修することによって、自己の個性と関心に合った得意分野を発見し、その専門性を高めることができる。また、特定の展開科目類に偏らない履修方法も可能である。

I類「言語・古典」

国語科における言語・古典を重視する方向性を受け、日本の言葉・文学とその歴史、書道などの言語文化に関わる科目を学ぶ。具体的には、我が国や郷土の伝統・文化のよさを的確に伝えることのできる基本的な国語力を養成する教育指導に卓越し、さらに我が国の古典や文学などの言語文化に触れさせて豊かな感性や情緒を十分に育み、子どもたちの発達の段階に応じてより高度な言語活動を指導する能力の育成を図る。

II類「自然科学」

理数教育のために不可欠な論理的及び科学的思考能力を培い、必要な知識と技術を身につけるための科目を学ぶ。具体的には、物質・エネルギーや生命・地球などを探るための観察と実験の方法を学び、自然科学に関する基礎的な知識を習得し、算数や理科の授業を充実させる構成力とコンピュータ分析法等を身につけて、子どもたちに探求と発見の楽しさを教授できる力の育成を図る。

III類「児童英語」

英語圏を中心とした外国文学に触れたり、英語という言語の成り立ちを学ぶことで言語と文化の基礎知識を習得したり、英語によるやり取りを充分に行って英語運用能力を向上させたりする。これらの学修を通して、子どもたちに外国（英語圏）の言語の構造や文化的な背景を十分に理解させつつ、初歩的な外国語（英語）を通じたコミュニケーションを体験させることのできる外国語指導者としての資質・能力の育成を図る。

IV類「特別支援教育」

特別支援学校や特別支援学級、通常学級に在籍する特別な教育的支援の必要な児童生徒に関する知識や指導技術を学ぶとともに、インクルーシブ教育の理念を深め、確かな教育実践力の習得を目指す。児童生徒の持つ個別の教育的ニーズの把握と指導計画の立て方、指導法の理解と評価のあり方など、より実践的な内容を中心とした講義で構成されている。各障害の知識と指導技術を身につけるのみではなく、他者と

協調しながら特別支援教育を計画・実行する能力の育成を図る。

V類「幼児教育」

幼・小連携を視野に入れながら子どもの生活環境や実態を把握する科目、子どもの身体表現を高めることを企図した科目などを学ぶ。具体的には、発達段階による子どもの生活習慣や安全への配慮と幼稚園と小学校の相違による教育内容の特異性や課題を十分に把握しつつ、子どもたちに豊かな感性と身体表現を培うことのできる資質・能力の育成を図る。

カリキュラムの構成と履修方法

初等教育学科における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおり。

科目区分		卒業要件
学部コア科目		3科目 6単位 必修
基幹科目		16単位 選択必修
展開科目	I類（言語・古典）	1科目 2単位 必修
	II類（自然科学）	1科目 2単位 必修
	III類（児童英語）	1科目 2単位 必修
	IV類（特別支援教育）	1科目 2単位 必修
	V類（幼児教育）	1科目 2単位 必修
演習・実習科目		4科目 9単位 必修
関連科目		
合計		74単位以上

- ※1 卒業するためには、専門教育科目から74単位以上を修得しなければならない。なお、教育実習に関する科目は、要卒単位に含まれない。
- ※2 開講科目及び卒業要件の詳細は、次ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。
- ※3 卒業論文の詳細は、142ページを参照のこと。
- ※4 教育実習は選択制。2年次の履修登録時に、履修登録を行うこと。
- ※5 教職・資格課程の詳細は、第5章「教職課程」・第6章「資格課程」をそれぞれ参照のこと。
- ※6 基幹科目「特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会」は、小・中学校教員免許状取得希望者に必須である「介護等体験」に参加するための前提となる科目である（修得しないと介護等体験に参加できない）。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
学部コア	人間開発基礎論(人間力育成の人間学)	半期	2	○				6単位必修	
	教職論	半期	2	○					
	日本の伝統文化	半期	2		○				
基幹科目	教育の原理	半期	2	○				16単位選択必修	
	教育課程論(小)	半期	2	○					
	発達と学習(小)	半期	2		○				
	教育と社会	半期	2		○				
	伝統文化と生活論	半期	2			○			
	伝統文化授業論	半期	2				○		
	解剖生理学	半期	2	○					
	バイオメカニクス	半期	2	○					
	初等科教育法(国語)	半期	2		○				
	初等科教育法(社会)	半期	2		○				
	初等科教育法(算数)	半期	2		○				
	初等科教育法(理科)	半期	2		○				
	初等科教育法(生活)	半期	2		○				
	初等科教育法(音楽)	半期	2		○				
	初等科教育法(図工)	半期	2		○				
	初等科教育法(家庭)	半期	2		○				
	初等科教育法(体育)	半期	2		○				
	初等科教育法(外国語)	半期	2		○				
	道徳教育の理論と方法(小)	半期	2			○			
	特別活動の理論と方法(小)	半期	2			○			
	総合的な学習の時間の理論と方法	半期	2			○			
	教育相談(小)	半期	2			○			
	生徒指導・進路指導(小)	半期	2		○				
	国語概説	半期	2		○				
	社会科概説	半期	2		○				
	算数概説	半期	2		○				
	理科概説	半期	2		○				
	生活科概説	半期	2		○				
	音楽概説	半期	2	○					
	図工概説	半期	2	○					
	家庭科概説	半期	2	○					
	体育概説	半期	2	○					
	教育の方法と技術(小)	半期	2			○			
ICT教育活用論	半期	2	○						
授業アセスメント論	半期	2			○				
特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	○						
音楽基礎指導法	半期	2	○						
ピアノ実技A	半期	1	○						
ピアノ実技B	半期	1		○					
展開科目 I類(言語・古典)	言語・古典基礎論	半期	2	○				2単位必修	
	児童文学	半期	2		○				
	日本語学概説I	半期	2		○				
	日本語学概説II	半期	2		○				
	日本文学概説I	半期	2		○				
	日本文学概説II	半期	2		○				
	日本文学史I	半期	2		○				
	日本文学史II	半期	2		○				
	日本時代文学史I	半期	2			○			
	日本時代文学史II	半期	2			○			
	漢文学概説	半期	2			○			
	書道I	半期	2		○				
	書道II	半期	2		○				

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考	
				1	2	3	4			
展開科目	II類 (自然科学)	理科実験・観察基礎論	半期	2	○				2 単位必修	
	理科実験各論 (生命・エネルギー)	半期	2		○					
	理科実験各論 (地球・粒子)	半期	2		○					
	理科授業構成論	半期	2				○			
	コンピュータ分析法	半期	2				○			
	算数科授業構成論	半期	2				○			
	外国語概説	半期	2			○			2 単位必修	
	III類 (児童英語)	英語コミュニケーション演習A	半期	2			○			
	英米語概論 I	半期	2			○				
	英米語概論 II	半期	2			○				
	外国文学 I (英)	半期	2			○				
	外国文学 II (米)	半期	2			○				
	英米地域文化論 I	半期	2		○					
	英米地域文化論 II	半期	2		○					
	IV類 (特別支援教育)	特別支援教育総論	半期	2	○				2 単位必修	
	知的障害児の心理・生理・病理	集中	2		○					
	知的障害児の教育	半期	2		○					
	肢体不自由児の心理・生理・病理	半期	2		○					
	肢体不自由児の教育	半期	2		○					
	発達障害児教育総論	半期	2		○					
	V類 (幼児教育)	幼児理解の理論と方法	半期	2	○				2 単位必修	
	こども生活基礎論	半期	2	○						
	幼児と健康	半期	2		○					
	幼児と人間関係	半期	2		○					
	幼児と環境	半期	2		○					
	幼児と言葉	半期	2		○					
	幼児と表現	半期	2		○					
リトミック	半期	1		○						
演習・実習科目	専門基礎演習	半期	2	○				9 単位必修		
	演習	半期	2			○				
	演習・卒業論文	通年	4				○			
	野外活動実習	集中	1	○						
	教育インターンシップ	半期	2			○		自由科目 (要卒単位外)		
	教育実習 I A (事前指導) (小)	半期	1		○					
	教育実習 I B (事後指導) (小)	半期	1			○				
	教育実習 II (小)	半期	2			○				
	教育実習 III (小)	半期	2			○				
	特別支援教育実習 (事前指導)	半期	1			○				
	特別支援教育実習 (事後指導)	半期	3				○			
特別支援教育実習	半期	1				○				
教職実践演習	半期	2				○				
関連科目	人間開発学特殊講義	半期	2		○					
	学校・学級経営論	半期	2		○					
	人権教育論	半期	2			○				
	地域教育社会学	半期	2		○					
	家庭教育論	半期	2		○					
	臨床教育学	半期	2		○					
	人間形成の心理学	半期	2		○					
	発育発達論	半期	2		○					
	女性のスポーツ科学	半期	2		○					
	食育論	半期	2		○					
	メンタルヘルス	半期	2		○					
	衛生学・公衆衛生学	半期	2		○					

(次ページに続く)

科目 区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
関連 科目	学校保健	半期	2		○				
	ジェンダーと社会教育	半期	2			○			
	海外教育インターンシップ	集中	2		○				
	企業内教育	半期	2			○			
	日本史概論 I	半期	2			○			
	東洋史概論 I	半期	2			○			
	西洋史概論 I	半期	2			○			
	人文地理学	半期	2		○				
	社会学A	半期	2			○			隔年開講
	社会学B	半期	2			○			隔年開講
	宗教学 I	半期	2		○				
	宗教学 II	半期	2		○				
	病弱児の心理・生理・病理	半期	2		○			自由科目（要卒単位外）	
	障害児の生理・病理	集中	2		○				
	障害児指導法	半期	2			○			
	病弱児の教育	集中	2		○				
	視覚障害児教育総論	半期	2		○				
聴覚障害児教育総論	半期	2		○					

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。
 ※ 開講時期は年度により、変更される場合がある。

2. 健康体育学科

健康体育学科では、さまざまなライフステージでの健康開発に寄与し得る指導者の養成を主な目的とし、健康・スポーツ科学の専門的知識・理論や技能を学修する。専門教育科目は、学部コア科目、基幹科目、展開科目、演習・実習科目、関連科目の5つから構成されている。それぞれの科目の特性は以下の通りである。

学部コア科目

人間開発学部の理念、目的を体現する中核的な教育科目群で、すべての学科共通の必修科目として配置されている。学際的視点によって構築される「人間開発」という本学部の中心理念の基礎理論や教育者・指導者の在り方を学ぶとともに、「人間開発」の基盤をなす本学の建学の精神に基づき「日本の伝統文化」の理解を図る。

基幹科目

健康体育学科において基幹となる教育科目群で、展開科目類や演習・実習科目類への橋渡しとしての位置づけとなる。学際的な拡がりを持つ健康・スポーツ・体育の研究分野の基礎となる科目が必修科目として配置されている。また、新たなスポーツ文化を確立するために必要不可欠なスポーツ（武道）科学系科目や、指導現場で求められる実践的な資質・能力を開発するための教育学系科目が選択必修科目として配置されている。

展開科目

展開科目類を選択履修することによって、自己の個性と関心に合った分野を発見し、その専門性を高めることができる。また、どの展開科目類にも偏らない履修も可能である。

I類

スポーツにおけるコーチの役割やコーチングの位置づけ、またスポーツに関する倫理を理解するとともに、さまざまな学問を通して科学的根拠に基づいたスポーツ指導について学ぶ。また、ジュニアスポーツやアダブテッドスポーツ、さらには運動を苦手とする人に対する指導方法も扱うなど、スポーツの指導者が備えるべき知識を学ぶことができる科目を配置している。

II類

組織やリーダーシップの理論を理解し、スポーツクラブの経営・運営やスポーツ企画の運営など、スポーツを通じた行政や地域との関わり方について学ぶ。スポーツ関連施設の経営者や地域社会におけるスポーツリーダーを目指す人が備えるべき知識を学ぶことができる科目を配置している。

III類

対象者のライフステージに応じた健康の意義や身体活動・運動の重要性を理解し、健康の保持増進のための運動・スポーツ指導についてさまざまな学問を通して学ぶ。これからの社会に必要な健康づくりのための理論や実践力を身につけることができる科目を配置している。

IV類

日本の伝統や文化を背景とした「生活」の見方や「身体文化」について学ぶ。日本の伝統文化と生活観についての知識を得るとともに、身体文化としてのスポーツの歴史やスポーツ文化、さらには武道文化について理解を深めることができる科目を配置している。

V類

教育現場で求められる実践的な資質・能力を開発するための教育学系の科目を配置しており、教員免許状を取得するために必要な科目である。これらの科目を通して教員として必要な資質や能力を理解し、生徒指導の方法や教科指導方法について学ぶ。

演習・実習科目

- ① 運動の指導力を養成する実習系の科目が集約されており、知識と技能を活用して運動課題を解決する能力を養う。さまざまな運動種目を体験してその特性を知ることにより、人の動きの類似点や相違点を深く理解する。
- ② 1年次の専門基礎演習において、運動・スポーツ・体育科学の研究領域の理解を深めるとともに、研究に必要な基礎的なスキルを身につける。

- ③ 各学問領域に関する演習や実習により、専門教育科目の理解を深め実践力の育成を図る。
- ④ 3・4年次の演習と卒業論文の作成によって学修の総仕上げを行う。
- ⑤ 冬季野外活動を通じて自然と人間の共栄を考えるとともに、安全にスノースポーツを行うための様々な知識やスキルを身につけるための「野外活動実習Ⅰ」がある。また、「野外活動実習Ⅱ」により、スノースポーツの指導法を理解する。
- ⑥ 教員免許取得を目指す学生は「教育実習」がある。

関連科目

「人間開発」への取組みをより幅広く豊かなものにするための多様な科目を配置している。

カリキュラムの構成と履修方法

健康体育学科専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおり。

科目区分		卒業要件
学部コア科目		3科目 6単位 必修
基幹科目		5科目 10単位 必修 3科目 6単位 選択必修
展開 科目	I類	2科目 4単位 選択必修
	II類	2科目 4単位 選択必修
	III類	2科目 4単位 選択必修
	IV類	2科目 4単位 選択必修
	V類	
演習・実習科目		4科目 9単位 必修 5科目 7単位 選択必修
関連科目		
合計		74単位以上

- ※1 卒業するためには、専門教育科目から74単位以上を修得しなければならない。なお、教育実習に関する科目は、要卒単位に含まれない。
- ※2 開講科目及び卒業要件の詳細は、136ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。
- ※3 卒業論文の詳細は、142ページを参照のこと。
- ※4 教育実習は選択制。2年次の履修登録時に、履修登録を行うこと。
- ※5 教職・資格課程の詳細は、第5章「教職課程」・第6章「資格課程」をそれぞれ参照のこと。
- ※6 基幹科目「特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会」は、小・中学校教員免許状取得希望者に必須である「介護等体験」に参加するための前提となる科目である（修得しないと介護等体験に参加できない）。

コーチングアシスタント／ジュニアスポーツ指導員／アシスタントマネージャー／健康運動指導士／トレーニング指導者（JATI-ATI）【健康体育学科のみ対象】

健康体育学科では、指定された科目の単位を修得することにより、①公益財団法人日本スポーツ協会から公認スポーツ指導者養成講習会の免除適応コースの承認を受けた「コーチングアシスタント（スポーツ指導基礎資格）」、②同「ジュニアスポーツ指導員」、③同「アシスタントマネージャー」、④公益財団法人健康・体力づくり事業財団による「健康運動指導士」、⑤特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会による「トレーニング指導者（JATI-ATI）」の認定試験受験資格を取得することができる。なお、各資格の指定科目は、別途ガイダンス等で告知する。

コーチングアシスタント【公益財団法人日本スポーツ協会公認】

公認スポーツ指導者には、スポーツ医・科学の知識を活かしてスポーツを「安全に、正しく、楽しく」指導し、その本質的な楽しさや素晴らしさを伝えていくことが期待されている。スポーツ指導基礎資格としてのコーチングアシスタントは、地域におけるスポーツグループやサークルなどにおいて、上位資格者を補佐する者として、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる人材として位置づけられている。さらに、コーチングアシスタントの資格取得後、指定の科目の単位を修得することでジュニアスポーツ指導員やアシスタントマネージャーの認定試験受験資格を得ることができる。さらに健康体育学科のカリキュラムでは、上級資格を取得することができる共通Ⅱ及び共通Ⅲの認定試験受験資格も得ることができる。

ジュニアスポーツ指導員【公益財団法人日本スポーツ協会公認】

ジュニアスポーツ指導員は、発育発達期の身体的・心理的特徴についての専門的な知識と指導ノウハウ

を持ち、おおよそ2歳くらいの幼児から15歳までの子どもたちを対象に、安全で効果的な運動指導を行うことのできる指導者が取得する資格である。カリキュラムの中で、ジュニア期の総合的な身体づくりと基礎的運動動作の習得をサポートするための理論や実践方法を学することができる。健康体育学科の学生は、コーチングアシスタント（共通Ⅰ）の資格を取得し、かつ、指定された科目の単位を修得することによって、公益財団法人日本スポーツ協会主催の認定試験受験資格を取得することができる。

アシスタントマネジャー【公益財団法人日本スポーツ協会公認】

アシスタントマネジャーは、総合型地域スポーツクラブなどにおいて、クラブの運営に携わるクラブマネジャーを補佐し、クラブの運営のための諸活動をサポートするための資格であり、カリキュラムの中で、クラブ運営の基礎を学ぶことができる。健康体育学科の学生は、コーチングアシスタント（共通Ⅰ）の資格を取得し、かつ、指定された科目の単位を修得することによって、公益財団法人日本スポーツ協会主催の認定試験受験資格を取得することができる。

健康運動指導士【公益財団法人健康・体力づくり事業財団】

健康運動指導士は、生涯を通じた国民の健康づくりに寄与する目的で創設された資格であり、民間の健康増進施設における運動指導のみならず、特定健診・特定保健指導における運動・身体活動の支援においても、その活躍が期待されている。具体的には、動脈硬化や心臓病、高血圧症、肥満などの生活習慣病の予防、健康の維持増進の観点から個々に対して安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成、さらにはこうした指導ができる医学的・運動生理学的な基礎知識を有した人材として求められている。健康体育学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、認定試験受験資格を得ることができる。

トレーニング指導者（JATI-ATI）【特定非営利活動法人日本トレーニング指導者協会:JATI】

JATI-ATIは、競技スポーツと健康・体力増進の両分野に対応した資格であり、ジュニアから高齢者、アスリートなど幅広い対象と対象者の目的に応じて、科学的根拠に基づいた安全かつ効果的なトレーニング指導を行うことができる専門家である。トレーニングの専門家として、チーム所属のトレーニングコーチやアスリートのパーソナルトレーナー、また、フィットネスクラブの運動指導者としても、その活躍が期待されている。健康体育学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、認定試験受験資格を取得することができる。

受験上の注意

- コーチングアシスタント（共通Ⅰ）、共通Ⅱ及び共通Ⅲ、ジュニアスポーツ指導員、アシスタントマネジャーにおいては、別途修了証明書の発行料が必要になる。
- コーチングアシスタント（共通Ⅰ）、共通Ⅱ及び共通Ⅲ、ジュニアスポーツ指導員、アシスタントマネジャー、健康運動指導士、トレーニング指導者（JATI-ATI）の資格を得るためには認定試験を受験（有料）する必要がある。
- 健康運動指導士の科目においては、別途実習費（実費）を必要とする場合がある。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考	
				1	2	3	4			
学部 コア	人間開発基礎論(人間力育成の人間学)	半期	2	○				6単位必修		
	教職論	半期	2	○						
	日本の伝統文化	半期	2		○					
基幹 科目	解剖生理学	半期	2	○				10単位必修		
	バイオメカニクス	半期	2	○						
	体育原理	半期	2	○						
	スポーツ心理学	半期	2	○						
	栄養学	半期	2	○						
	運動生理学	半期	2	○				6単位選択必修		
	武道文化論	半期	2	○						
	スポーツ栄養学	半期	2			○				
	体育社会学	半期	2		○					
	教育の原理	半期	2	○						
	発達と学習	半期	2			○				
	教育と社会	半期	2	○						
	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2	○						
展開 科目	I類	運動技能未開発者の指導	半期	2		○		4単位選択必修		
		メンタルトレーニング論	半期	2		○				
		スポーツアナリティクス	半期	2	○					
		アダプテッドスポーツ	半期	2			○			
		体力トレーニング論	半期	2		○				
		コーチング論	半期	2		○				
		コンディショニング	半期	2		○				
		ジュニアスポーツ指導論	半期	2		○				
	女性のスポーツ科学	半期	2		○					
	II類	スポーツ行政論	半期	2			○	4単位選択必修		
		スポーツと法	半期	2		○				
		スポーツメディア論	半期	2		○				
		スポーツクラブマネジメント論	半期	2		○				
		スポーツビジネス論	半期	2		○				
	III類	地域スポーツ概論	半期	2	○			4単位選択必修		
健康管理論		半期	2	○						
運動処方論		半期	2		○					
スポーツ医学		半期	2		○					
食育論		半期	2		○					
メンタルヘルス		半期	2		○					
介護予防・健康づくり論		半期	2		○					
IV類	発育発達論	半期	2		○		4単位選択必修			
	救急法	半期	2		○					
	伝統文化と生活論	半期	2			○				
	武道の国際比較	半期	2		○					
	体育・スポーツ史	半期	2	○						
	武道と所作・礼法	半期	2	○						
V類	身体論	半期	2		○		4単位選択必修			
	教育課程論(中・高)	半期	2	○						
	教育の方法と技術(中・高)	半期	2			○				
	ICTの活用	半期	2		○					
	道徳教育の理論と方法(中・高)	半期	2			○				
	総合的な学習の時間及び特別活動の理論と方法	半期	2			○				
	教育相談(中・高)	半期	2			○				
	生徒指導・進路指導(中・高)	半期	2		○					
	保健科教育法	半期	2		○					
	体育科教育法I	半期	2	○						
	体育科教育法II	半期	2		○				「体育科教育法I」が修得済みであること	
	体育科教育法III	半期	2			○			「体育科教育法II」が修得済みであること	
	保健体育科演習	半期	2			○				
衛生学・公衆衛生学	半期	2		○						
学校保健	半期	2		○						

(次ページに続く)

科目区分	授 業 科 目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
演習・実習科目	球技ゴール型Ⅰ	半期	1	○				1 単位選択必修	
	球技ゴール型Ⅱ	半期	1	○					
	球技ネット型Ⅰ	半期	1	○					
	球技ネット型Ⅱ	半期	1	○					
	球技ベースボール型	半期	1	○					
	陸上競技	半期	1	○				1 単位選択必修	
	水泳・水中運動	半期	1	○					
	器械運動	半期	1	○					
	ダンス	半期	1	○					
	体づくり運動	半期	1	○					
	フィットネス	半期	1	○				1 単位選択必修	
	武道（柔道）	半期	1	○					
	武道（剣道）	半期	1	○					
	武道（弓道）	半期	1	○				2 単位必修	
	専門基礎演習	半期	2	○					
	運動生理学演習Ⅰ（神経・筋系）	半期	2		○			4 単位選択必修	
	運動生理学演習Ⅱ（呼吸循環系）	半期	2		○				
	スポーツバイオメカニクス演習	半期	2		○				
	スポーツアナリティクス演習	半期	2		○				
	スポーツ心理学演習	半期	2		○				
	スポーツマネジメント演習	半期	2		○				
	スポーツ栄養学演習	半期	2		○				
	スポーツ文化演習	半期	2		○			2 単位必修	
	演習	半期	2			○			
	演習・卒業論文	通年	4				○	4 単位必修	
	野外活動実習Ⅰ	集中	1		○			1 単位必修	
	野外活動実習Ⅱ	集中	1				○	自由科目（要卒単位外）	
健康運動実習	半期	2		○					
ジュニアスポーツ指導実習	半期	2		○					
スポーツ施設演習	半期	2		○					
スポーツインターンシップ	集中	2			○				
教育インターンシップ	半期	2			○				
教育実習ⅠA（事前指導）	半期	1		○					
教育実習ⅠB（事後指導）	半期				○				
教育実習Ⅱ（中・高）	半期	2			○				
教育実習Ⅲ（中・高）	半期	2			○				
教職実践演習	半期	2				○			
関連科目	人間開発学特殊講義	半期	2		○		自由科目（要卒単位外）		
	統計と測定評価	半期	2		○				
	人間形成の心理学	半期	2		○				
	臨床教育学	半期	2		○				
	学校・学級経営論	半期	2		○				
	授業アセスメント論	半期	2			○			

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。
 ※ 開講時期は年度により、変更される場合がある。

3. 子ども支援学科

子ども支援学科では、幼児教育・保育の諸領域における現代的課題に応じた専門的な知識や技能を修得し、子どもの育ちと子育てを支援する専門家の養成を主な目的とし、子どもたちの育成指導に関わる基礎・専門知識や技能などを学修する。専門教育科目には、人間開発学部理念・目的を体現する学部コア科目、本学科における学修の基幹となる科目群である基幹科目、子どもの育ちと子育てに関する総合的な支援を行い、地域の子育てをリードする人材の育成を目的とする「子どもと文化」「子どもと心理」「子どもと健康・安全」「子どもと福祉」「子どもとコミュニティ」の5つの展開科目を設けている。そして、教育科目内容の理解を深め実践力を養うための演習・実習には、3年次に「演習」があり、4年次の演習・卒業論文の作成指導によって学修の総仕上げを行う。また、教員免許・保育士資格取得を目指す学生にとっては「教育実習」「保育実習」がある。その他、「人間開発」への取組をより幅広く豊かなものとするための多様な関連科目も履修することができる。

学部コア科目

人間開発学部理念、目的を体現する中核的な教育科目群で、すべての学科に共通の必修科目として配置されている。学際的視点によって構築される「人間開発」という本学部の中心理念の基礎理論や「教職論」等の主要科目を学ぶとともに、「人間開発」の基盤をなす本学の建学の精神に基づき「日本の伝統文化」の理解を図る。

基幹科目

子ども支援学科において基幹となる固有の教育科目群（選択必修）で、5つの展開科目類への橋渡しとなる性格を有している。幼稚園教諭免許状、保育士資格を取得するための科目、即ち、教育課程及び保育内容の指導法に関する科目、幼児理解及び教育相談に関する科目等を配当している。

展開科目

展開科目類を選択履修することによって、自己の個性と関心に合った得意分野を発見し、その専門性を高めることができる。また、特定の展開科目類に偏らない履修方法も可能である。

I類「子どもと文化」

日本の伝統文化の大切さ・豊かさを子どもに伝えることができる、日本の伝統文化に根ざした様々な遊びを中心とした幼児教育・保育の環境を構築し、その方法を「開発」することにより、子どもや地域とともに新たな生活文化を創造する幼児教育・保育の担い手の育成を目指す。さらに、日本の子ども文化の深い理解を通して世界の子どもの文化への理解を深め、子ども文化の視座を高めることを目指す。この類は、「うたとオペレッタ」「子どもとデザイン」「絵本とことば」「子どもと運動遊び」の各科目によって構成される。

II類「子どもと心理」

子どもの就学前から就学後、さらには思春期・青年期・成人期に至る発達過程を見通し、子どもに生涯学習の基礎を養うという視点から、子どもの発達と学びを体系的に理解し、子どもの「今」を受容するカウンセリング・マインドを養う。さらには各々の子どもが生活環境の中で直面している諸課題を分析する。特に、客観的データに基づく物の見方や考え方の基礎を学び、子どもの心の育ちを支援する幼児教育・保育の担い手の育成を目指す。この類は「カウンセリング概論」「臨床発達心理」「子ども家庭支援の心理学」「子どもとデータサイエンス」の各科目で構成される。

III類「子どもと健康・安全」

子どもの生命を守り、健康な心と体を育むことは幼児教育・保育の基本であることを踏まえて、子どもの健康を支援したり安全を確保したりするための具体的知識と方法について学ぶ。この類は、「子どもの保健」「子どもの健康と安全」「子どもの食と栄養Ⅰ」「子どもの食と栄養Ⅱ」の各科目で構成される。

IV類「子どもと福祉」

乳幼児期の子どもを取り巻く社会の諸問題について、その背景や解決策を学び、子どもの育ちを守り支援するための専門知識と態度の修得を目指す。特に、特別な配慮を必要とする子どもたちに対する適切な幼児教育・保育のあり方を考究する。この類は、「社会的養護Ⅱ」「インクルーシブ保育」「子どもと貧困」の各科目で構成される。

V類「子どもとコミュニティ」

家庭や地域、社会における協働的子育て支援のあり方について多角的に学び、子育て支援のための環境

作りに主体的に取り組むことのできる資質・能力の育成を目指す。この類は、子育て支援の基盤となる「子育て支援システム論」を導入として、「子どもの育ちとまちづくり」や「子どもと自然体験活動」、さらには、子ども・子育てに関連する企業活動や行政の施策等を学ぶ「子どもの育ちを支える企業活動」の各科目で構成される。

カリキュラムの構成と履修方法

子ども支援学科における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおり。

科目区分		卒業要件
学部コア科目		3科目6単位必修
基幹科目		2単位必修 16単位選択必修
展開科目	I類（子どもと文化）	幼稚園課程または保育士課程履修者はI類を含む3つの類からそれぞれ4単位以上、展開科目合計20単位選択必修。幼稚園課程および保育士課程非履修者はV類を含む3つの類からそれぞれ4単位以上、展開科目合計20単位選択必修。
	II類（子どもと心理）	
	III類（子どもと健康・安全）	
	IV類（子どもと福祉）	
	V類（子どもとコミュニティ）	
演習・実習科目		4科目9単位必修
関連科目		
合計		74単位以上

- ※1 卒業するためには、専門教育科目から74単位以上を修得しなければならない。なお、教育実習・保育実習に関する科目及び教育インターンシップは、要卒単位に含まれない。
- ※2 開講科目及び卒業要件の詳細は、次ページ以降のカリキュラム表を参照のこと。
- ※3 卒業論文の詳細は、142ページを参照のこと。
- ※4 教育実習・保育実習は選択制。1年次の履修登録時に、履修登録を行うこと。
- ※5 教職・資格課程の詳細は、第5章「教職課程」・第6章「資格課程」をそれぞれ参照のこと。

社会福祉主事（子ども支援学科のみ対象）

子ども支援学科では、指定された科目の単位を修得することにより、社会福祉主事（任用資格）を取得することができる。

社会福祉主事【厚生労働省】

社会福祉主事は、福祉事務所現業員として任用されるものに要求される資格（任用資格）で、社会福祉施設職員等の資格に準用されている。

社会福祉主事の職務としては社会福祉各法に定める援護又は更生の措置に関する事務を行うものであり、福祉事務所では必置義務（福祉事務所のない町村には任意設置）となっている。社会福祉主事任用資格の必要な職種としては、行政の福祉事務所では現業員、査察指導員、老人福祉指導主事、家庭児童福祉主事、家庭相談員、母子相談員。同じく各種相談所では知的障害者福祉司、身体障害者福祉司、児童福祉司。社会福祉施設においては施設長、生活指導員等となっている。

子ども支援学科の学生は、指定された科目の単位を修得することによって、公務員が特定の業務に任用される時に必要となる任用資格を得ることができる。なお、詳細は別途ガイダンス等で説明する。

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考		
				1	2	3	4				
学部コア	人間開発基礎論(人間力育成の人間学)	半期	2	○				6単位必修			
	教職論	半期	2	○							
	日本の伝統文化	半期	2		○						
基幹科目	子ども支援論	半期	2	○				2単位必修			
	多文化共生と現代社会	半期	2	○							
	子ども文化論	半期	2		○						
	こどもと伝統文化	半期	2			○					
	子育て支援	半期	2				○				
	教育の原理	半期	2	○							
	心の科学	半期	2	○							
	発達と学習(幼)	半期	2	○							
	保育原理	半期	2	○							
	幼児教育史	半期	2				○				
	教育課程論(幼)	半期	2		○						
	教育と社会	半期	2				○				
	教育相談(幼)	半期	2				○				
	特別な教育的ニーズとインクルーシブ社会	半期	2			○					
	幼児と健康	半期	2		○						
	幼児と人間関係	半期	2		○						
	幼児と環境	半期	2		○						
	幼児と言葉	半期	2	○							
	幼児と表現	半期	2		○					16単位選択必修	
	保育内容(健康)	半期	2				○				
	保育内容(人間関係)	半期	2						○		
	保育内容(環境)	半期	2			○					
	保育内容(言葉)	半期	2			○					
	保育内容(表現)	半期	2			○					
	保育内容総論	半期	2			○					
	子どもとピアノ	半期	1		○						
	保育方法論	半期	2				○				
	幼児理解の理論と方法	半期	2		○						
	教育の方法と技術(幼)	半期	2						○		
	障害児保育	半期	2		○						
	乳児保育I	半期	2		○						
	乳児保育II	半期	2		○						
	社会福祉	半期	2	○							
子ども家庭福祉	半期	2	○								
子ども家庭支援論	半期	2		○							
社会的養護I	半期	2			○						
展開科目	I類(子ども文化)	うたとオペレッタ	半期	2			○		幼稚園課程または保育士課程履修者はI類を含む3つの類からそれぞれ4単位以上、展開科目合計20単位選択必修。幼稚園課程および保育士課程非履修者はV類を含む3つの類からそれぞれ4単位以上、展開科目合計20単位選択必修。		
	子どもとデザイン	半期	2			○					
	絵本とことば	半期	2			○					
	子どもと運動遊び	半期	2				○				
	II類(子ども心理)	カウンセリング概論	半期	2		○					
	臨床発達心理	半期	2				○				
	子ども家庭支援の心理学	半期	2		○						
	子どもとデータサイエンス	半期	2				○				
	III類(子ども健康)	子どもの保健	半期	2	○						
	子どもの健康と安全	半期	2	○							
	子どもの食と栄養I	半期	2		○						
	子どもの食と栄養II	半期	2			○					
	IV類(子ども社会)	社会的養護II	半期	2			○				
	インクルーシブ保育	半期	2		○						
	V類(子ども生活)	子どもと貧困	半期	2				○			
	子育て支援システム論	半期	2				○				
	子どもの育ちとまちづくり	半期	2				○				
	子どもと自然体験活動	半期	2				○				
子どもの育ちを支える企業活動	半期	2				○					

(次ページに続く)

科目区分	授業科目	開講	単位	開講学年				履修方法	備考
				1	2	3	4		
演習・実習科目	専門基礎演習	半期	2	○				9 単位必修	
	演習	半期	2			○			
	演習・卒業論文	通年	4				○		
	野外活動実習	集中	1	○					
	教育インターンシップ	半期	2			○		自由科目（要卒単位外）	
	教職実践演習	半期	2				○		
	教育実習ⅠA（事前指導）（幼）	半期	1		○				
	教育実習ⅠB（事後指導）（幼）	半期	1			○			
	教育実習Ⅱ（幼）	半期	2			○			
	教育実習Ⅲ（幼）	半期	2			○			
	保育実習指導ⅠA	半期	2		○				
	保育実習指導ⅠB	半期	2			○			
	保育実習Ⅰ（保育所）	半期	2			○			
	保育実習Ⅰ（施設）	半期	2			○			
	保育実習Ⅱ（保育所）	半期	2			○			
	保育実習指導Ⅱ（事前指導）	半期	2			○			
	保育実習指導Ⅱ（事後指導）	半期	2				○		
	保育実習Ⅲ（施設）	半期	2			○			
	保育実習指導Ⅲ（事前指導）	半期	2			○			
	保育実習指導Ⅲ（事後指導）	半期	2				○		
関連科目	人間開発学特殊講義	半期	2		○				
	こども生活基礎論	半期	2		○				
	リトミック	半期	1		○				
	人間形成の心理学	半期	2				○		
	食育論	半期	2			○			
	臨床教育学	半期	2			○			
	メンタルヘルス	半期	2			○			
	学校・学級経営論	半期	2			○			
	発育発達論	半期	2			○			
	伝統文化と生活論	半期	2			○			
	出版文化論Ⅰ	半期	2			○			
	放送文化論Ⅰ	半期	2			○			
	公共政策	半期	2		○				
	ジェンダーと経済	半期	2			○			
	ジェンダーと社会教育	半期	2				○		

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。
 ※ 開講時期は年度により、変更される場合がある。

4. 卒業論文について（全学科共通）

卒業論文の意義

大学における勉学と研究成果の総まとめとして、全員が4年次に卒業論文を提出しなければならない。その単位は卒業に要する専門教育科目必修単位中6単位（演習及び演習・卒業論文）と定められている。学生の自主性を重んじつつ、指導教員が個別に指導・助言に当たる。学生諸君はこの論文をまとめることによって、初めて自己の学問的な立場を確立し、将来の進路の基盤を得るのであるから、その意義の重要性を十分認識しなければならない。論文作成のあいだ終始積極的に指導教員の指導を受けることが必要である。

なお、3年次演習と卒業論文の履修は一貫していることが望ましい。なぜなら、3年次後期の演習において学生は自ら設定した研究課題について研究を行い、その成果を卒業論文にまとめる。演習と卒業論文作成を通して指導担当教員と学生が深くディスカッションを行い、研究テーマを絞り込み、研究方法を洗練することができるからである。

指導教員

論文の審査・評価にあたる教員は、人間開発学部所属の専任教員（教授・准教授・助教）とする。

題目届の提出

卒業論文は題目届を提出する必要がある、その時期は次に示すとおりである。未提出者は卒業論文を提出することができない。なお、2次題目届で提出した題目の変更は原則的に認められない。

- 1次題目届（4年次） 7月中旬 所定日
- 2次題目届（4年次） 11月上旬 所定日

論文の用紙並びに枚数・体裁（次ページ図参照）

- ① 字数：原則として20,000字以上とする。
（ただし指導教員の指導により研究手法に合わせて適切な字数で作成する事も認める）
- ② 用紙並びに体裁
履修要綱に掲載のとおり、横書き・縦書きにかかわらず、表紙・裏表紙・トビラを付けること。
<横書き>
 - パソコン等を使用する場合は、原則としてA4判無地（40字×30行＝1ページ1200字）×17枚以上とする。（体裁A）
 - ボールペン等で手書きの場合は、原則としてA4判400字詰横書き用原稿用紙（20字×20行）で50枚（50ページ）以上とする。（体裁B）<縦書き>
 - パソコン等を使用する場合は、原則としてA4判無地（40字×30行＝1ページ1200字）×17枚以上とする。（体裁C）
 - ボールペン等で手書きの場合は、原則としてB4判400字詰縦書き用原稿用紙（20字×20行）で50枚（中折り・表裏100ページ）以上とする。（体裁D）※ 提出にあたっては、原本と学内保管用（電子データ等）を指示に従って提出すること。

論文の提出期日

- ① 卒業論文の提出期限は、当該年度に出される指示に従って期限を厳守して遅れることのないよう注意すること
- ② 締切日・時間に遅れた論文は一切受理しない。

体裁について

横書きの場合（体裁 A、体裁 B）

—表紙— 表紙及びトビラ（中表紙）は以下のように作成すること。

〔表紙〕

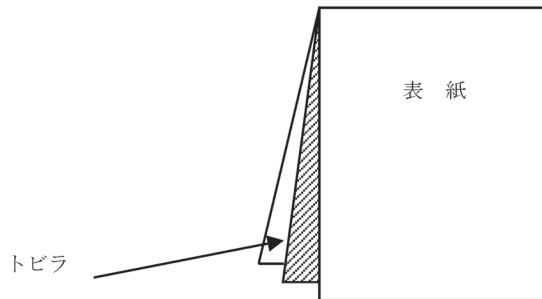
指導教員	〇〇〇〇	教授 (准教授、助教)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 題 目 </div>		
卒業期	学科	
学籍番号	氏名	〇〇〇〇

〔トビラ〕
(中表紙)

表紙と同じことを
記入する

(表紙と論文の間に
つける)

—見本—



卒業期：令和12年 3月卒業見込みの場合は、卒業期は 138 期

縦書きの場合（体裁 C・体裁 D）

—表紙— 表紙及びトビラ（中表紙）は以下のように作成すること。

〔表紙〕

卒業期 学籍番号	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 題 目 </div>	指導教員 〇〇〇〇 (准教授、助教)
氏名 〇〇〇〇	学 科	

〔トビラ〕
(中表紙)

表紙と同じことを記入す
る。
(表紙と論文の間につけ
る)

—見本—

